

すべてのこどもたちが、
笑顔になれる社会を創ります。



成育こどもシンクタンクでは、こども・妊産婦・ご家族への身体的・心理的・社会的な健康につながる包括的な政策提言、社会実装支援をいっそう推進するために、企業や個人の皆さまから広くご寄付を受け付けております。いただいたご寄付は、研究の促進、組織の運営などに使わせていただきます。格別のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご寄付の申し込み方法

右記、フォームに必要事項を入力の上、
「ご寄付を希望する基金」の項目で、
「シンクタンク基金」をお選び下さい。

国立成育医療研究センター
寄付申し込みフォーム



お問い合わせ

国立研究開発法人 国立成育医療研究センター
〒157-8535 東京都世田谷区大蔵2-10-1

03-3416-0181(代表)
月～金曜日(祝祭日を除く)9時～17時



成育こども シンクタンク

活動報告

Vol.01





成育こどもシンクタンク
副所長 山縣 然太郎

地域格差、経済格差を超えて、 すべてのこどもに健やかな未来を。

こどもたちの成長と社会問題の解消に向けた挑戦。

本当の意味での「こどもまんなか社会」を実現するために。

私はこれまで30年以上にわたり、公衆衛生学、疫学、人類遺伝学の教育と研究に携わってきました。ライフコース・アプローチに基づいたライフステージごとの健康課題に対応する研究を中心に行っており、特に、胎児期からこどもを追跡調査する出生コホート研究では、甲州市で行政と共に母子縦断調査を35年、科学技術振興機構・社会技術研究開発センター（JST・RISTEX）によるこどもの社会性の発達に関する研究、2010年に開始した10万人の親子を胎児期から追跡する環境省のエコチル調査などを実施しています。2001年からは厚生労働省の研究補助金を受け、すべてのこどもが健やかに育つ社会を目指す国民運動計画「健やか親子21」を推進し、政策に役立つエビデンスを提供する研究を行っています。また、JST・

RISTEXの科学技術イノベーション政策のための研究開発プログラム総括として、科学技術の社会実装における課題と解決方法を探求しています。このたび、副所長を拝命し、これまでの成果を成育こどもシンクタンクに寄与したいと思います。

現在の社会においては家庭環境の多様化が進み、こどもたちの状況も複雑化しています。「健やか親子21（第2次）最終評価では、こどもの健康に地域格差や経済格差の影響があることが明らかになりました。また、情報不足や誤解から生じる問題も少なくありません。これらの課題を解決するためには、正しい情報提供と理解、そして科学技術の社会実装が不可欠です。

このような背景の中、こども家庭庁の開設にあたり、

「こどもまんなか社会」の実現に向けてさまざまな施策が展開されています。先だって成立した「成育基本法」は、包括的なこどもの健全な育成と保護者支援を目的とした理念法であり、情報の活用が母子保健デジタルトランスフォーメーション（DX）の構築における重要施策に位置付けられています。これにより、妊娠・出産・子育てにおける行政手続きや保育サービスの利用、情報収集、経済支援までを一括して行うことが可能となり、地域格差の解消や成育環境の改善が期待されます。しかし、施策の実現には依然として多くの課題があり、法整備に向けてさらなる知見の蓄積と検討が必要です。

未来を築く、こどもたちへの科学的支援。

倫理的、法的、社会的な課題に対応し、科学の成果を社会に実装。

成育こどもシンクタンクの使命は、科学的根拠に基づいた政策提言を通じて社会を改善し、こどもたちの未来をより良いものにすることです。そのためには、正確で信頼できる情報を提供し、それを広く理解してもらう仕組みを構築することが不可欠です。多くの人々が新しい知識や状況を正しく把握し、自分が直面している問題を認識することで、理想の社会の実現に向けた第一歩を踏み出せます。

また、科学の成果を社会に実装するには、倫理的、法的、社会的な課題にも対応する必要があります。国際的にELSI（Ethical, Legal and Social Implications）という概念が広まったことで、科学の成果だけでなく、倫理や法的な視点を含めて社会実装を進める機運が高まっています。これを受け、日本でも科学技術基本法が科学技術・イノベーション基本法に改正され、人文・社会科学がその対象に位置付けられました。

成育こどもシンクタンクには、経済学、倫理学などの専門家が参加しています。政策提言に必要なエビデンス創出のための疫学研究に加え、人文社会科学系の専門家と力を合わせていくことで、こどもたちの健やかな成長を支える社会を築いていけるのではないかと考えています。

効果的な社会実装に向けては、経済的な持続性も重要です。保健、医療、福祉の領域だけでなく、保育や学校教育との連携や民間企業とのコラボレーションを通じて、経済的なプラスを生み出す仕組みを構築していきます。サステナブルな研究と社会実装を進め、こどもたちの

こうした社会的課題に対処するために、私たちの組織は重要な役割を果たしています。創設から3年目を迎える成育こどもシンクタンクは、『Bio-Psycho-Social Wellbeing』の理念のもとで、これまで優秀な人材がこどもの健康に影響する生物学的、心理学的、社会的要因を総合的に捉え、こどもの健康と福祉を支える基盤を築いてきました。再生医療や基礎医学研究から臨床まで、世界トップクラスの人材が活躍する成育医療研究センターの環境を活用し、社会問題の解決とともに、こどもたちの健やかな成長を支援していきます。

ウェルビーイングを追求することが、私たちに求められている役割です。

成育こどもシンクタンクの挑戦は、こどもたちの未来を守るための重要なステップです。私たちの活動を通じて、こどもたちが安心して未来を夢見ることができる社会の実現に向け、全力で取り組んでいきます。共に手を取り合い、輝かしい未来を創造していきましょう。



私たちは、成育こどもシンクタンクの使命に基づき、「こどもアドボカシー」「データ利活用」「橋渡し人材」「社会実装支援」の主に4つの活動に力を入れて取り組んでいます。4つの活動の具体的な内容や目標に関して、それぞれご紹介いたします。

Advocacy

こどものこえを聴く専門家の育成

●● 成育こどもシンクタンク 戦略支援室 室員 余谷 暢之 ●●

(国立成育医療研究センター 緩和ケア科 医師)



Bio-Psycho-Socialな視点を持ちこどものこえ・課題をすくい上げることができる専門職養成のために以下のような取り組みを行っています。

取り組み① 小児科専攻医のためのアドボカシー教育プログラム Child Advocacy Training Program(CHAT)

全国の小児科専門研修医を対象に、オンラインによるアドボカシー教育プログラムを開催しています。全4回シリーズで、事例検討などを通じてこどものこえを聴くために何ができるか、すくい上げたこえを社会につなげるためにどうしたらよいかについて検討する場になっています。

取り組み② CHAT advanceコース セミナー開催 偶数月第一水曜日 18時-19時

CHATを受講した若手医師やこどもアドボカシーに興味がある専門職向けに、現場ですくい上げたこどものこえを社会に届けるために私たちに何ができるのかを継続して考える場を作りたい、そんな思いで2023年10月より本セミナーを始めました。このセミナーでは、実際こどものこえを社会に届けるために活動されている方々の実践を紹介していただき、それをもとに参加者同士で意見交換を行っています。毎回20名以上の小児科医が参加し活発な議論ができる場となっています。

取り組み③ こども家庭庁担当官との意見交換

CHAT受講生がこども家庭庁を訪問し、診療の中で気付いたこどもの課題についてこども家庭庁の担当官と直接話し合う機会を作りました。

第127回日本小児科学会学術集会、第66回日本小児神経学会学術集会ではこどもアドボカシーに関するシンポジウムを企画しました。少しずつ小児医療の中でこどもアドボカシーが浸透し実践されるべく活動を続けていきます。



CHAT受講生とこども家庭庁の意見交換

Bio-Psycho-Social Wellbeing

こどもの健康・社会課題の見える化

●● 成育こどもシンクタンク 戦略支援室 室員 小林 しのぶ ●●

(国立成育医療研究センター 社会医学研究部 研究員)



こどもの笑顔につながる情報の発信を目指して

成育こどもシンクタンクではデータ利活用の活動の柱として、「こどもの健康課題・社会課題の見える化」「現状把握・課題の明確化」の2つを掲げ取り組んでいます。

現代社会は、多くの組織や団体が、こどもたちが育つ環境をより良くするためにあらゆる情報を収集し発信しています。これらの貴重な情報を適材適所で用いることで、さまざまな側面が見えてきます。一方で、貴重なデータがあらゆる場所に点在してうまく活用されていない、使いたい人に届いていないことも一つの大きな課題と考えます。

そこで、成育こどもシンクタンクでは「見える化」の活動として、既存データを用い、こどもの健康課題・社会課題の実情把握や解決策の提案につながる、信頼できる情報の発信に向けた活動を行っています。その活動の一つとして、2023年度からニュースレター「こどものイマを考える」を発行しています。こどもの健康や社会に関連した課題について、より多くの方々に考えていただくきっかけになればとスタートしました。一般の方でも分かりやすく、こどもたちの置かれている状況に関心をもっていただけるように努めています(成育こどもシンクタンクHPよりご覧になれます)。



成育こどもシンクタンクHPより

Collaboration and Nurturing

橋渡し人材に関するエビデンス創出

●● 成育こどもシンクタンク 企画調整室 副室長 千先 園子 ●●

(国立成育医療研究センター こころの診療科 医師)



橋渡し人材・組織のエビデンス創出と実装—EBPM 推進を目指して

今、こども政策は大きな転換期を迎え、EBPM(エビデンスに基づいた政策立案: Evidence Based Policy Making)の重要性が増しています。私も小児科医として臨床現場で働く中で、政策など社会面に働きかける必要性を感じ、厚労省に入省しました。しかし、EBPMの実践が難しい現状に直面し、課題意識を持ちました。

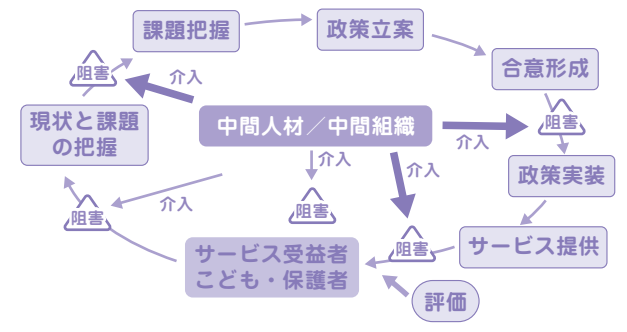
では、なぜEBPMは実践が難しいのでしょうか?その理由の一つは、現場・研究と行政の間にあるギャップです。「中間人材」や「中間組織」が、両者の橋渡し役になることで、EBPMのプロセスにおけるさまざまな根詰まりを改善できる可能性があります。

2022年度からJST研究費をいただき、研究者/医療関係者、行政官、中間人材といった多様なバックグラウンドを持つチームを作りました。このチームで、こども政策におけるEBPMの全体像とその阻害促進因子、有用な介入策について研究しています。特に、中間人材と中間組織の可能性に着目し、エビデンスの創出とその実装を目指しています。

2023年度は、過去の文献のオーバービューと各ステークホルダーへのインタビューによる質的調査を通じ、25個の主要な阻害促進因子を見いだしました。2024年度は、これらの因子に対する具体的な介入策を抽出し、アンケートによる量的調査で有用性を検討し、マッピングを行っています。

今後は、これらの知見に基づいた政策提言に繋げ、成育こどもシンクタンクを基軸に介入策の実装を目指します。特に中間人材の支援パッケージの開発と試行に力を入れていきます。Think(エビデンスの創出)とDo(実践)の両輪で、中間人材の育成・支援・プラットフォーム作りを進め、こども政策のEBPM推進力を高めていきたいと思っています。

成育医療・母子保健領域における EBPM サイクルステップフロー - ボトルネックと中間人材・組織による介入の可能性 -



※橋渡し人材(仲間人材、越境人材:行政と現場、研究の双方の経験や視点をもつ人材)

Dissemination and Implementation

こども計画の策定支援

●● 成育こどもシンクタンク 戦略支援室 室員 須藤 茉衣子 ●●

(国立成育医療研究センター 政策科学研究部 研究員)



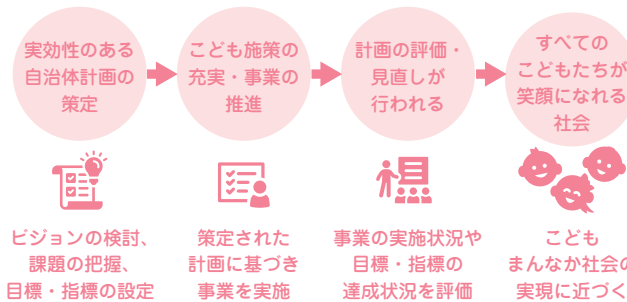
こども施策の推進に向けて

こどもの健康状態や子育て環境をより良くするためには、自治体による事業や取り組みが重要な役割を担っています。各都道府県、市町村では、さまざまな分野で自治体計画を策定し、掲げられた計画を達成することを目指して事業・取り組みが実施されています。こども・子育て関連の自治体計画をより充実させることができれば、目標や施策が設定され、こども・子育て関連の事業や取り組みが活性化されていきます。また、進捗状況の把握や事業実施の評価などが行われることで、より良い事業や取り組みの特定や改善が促され、より良い社会の実現につながっていくはず。そこで、成育こどもシンクタンクでは、「自治体こども計画」や「成育医療等基本方針に基づく計画」をはじめ、自治体計画の策定支援に向けた取り組みを行っています。自治体の計画策定担当者を対象としたアンケートやセミナーの実施を通して、先駆的な取り組みや具体的なプロセスに関する情報を収集し、他の自治体に共有していく仕組みを作ることを目指しています。

その他にも、こども家庭庁のモデル事業の効果検証をはじめ、国や自治体における個別の事業計画立案・導入に関して、調査設計やデータ分析など、必要な伴走支援を実施しています。

今後も、地域や事業者で行われている先駆的な取り組みや重点施策について、社会実装の支援を行っていききたいと考えています。

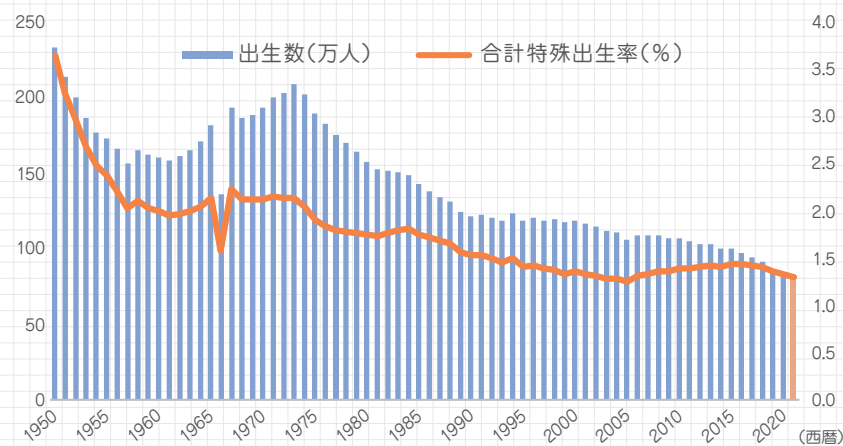
PDCA サイクルの促進に向けた自治体計画の策定支援



こどもの イマを考える

こどもたちの笑顔のために今、考えるべきこと

あたらしい命



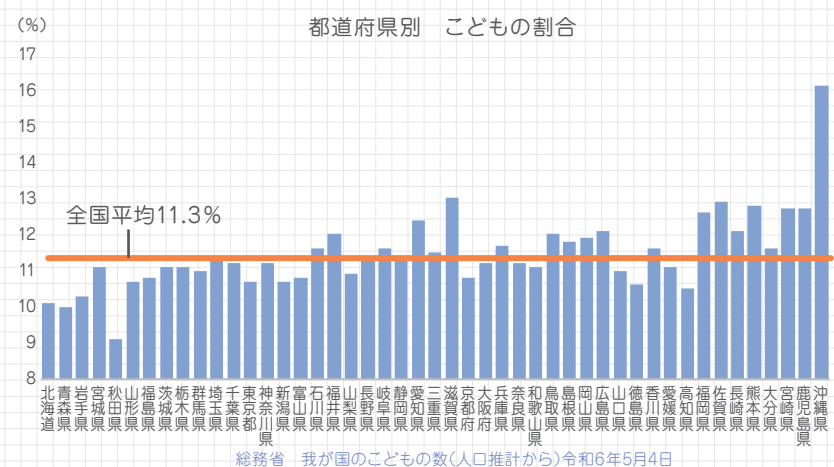
出生数と合計特殊出生率の推移

2000年
1,190,547人 1.36%

2023年
727,277人 1.20%

日本の出生数は過去最少になりました。
合計特殊出生率も年々低下しています。

日本のこどもたち

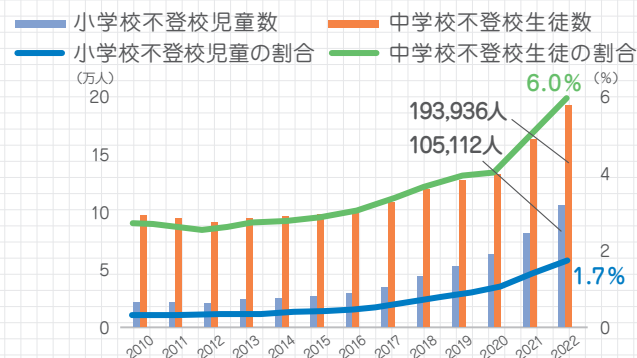


2024年4月時点
こどもの数(15歳未満人口)
1,401万人
43年連続減少

総人口に占めるこどもの割合
11.3%
50年連続低下

こどもの数・割合ともに長い間、減少が続いています。こどもの割合の違いからその地域の特性が見えるかもしれません。

不登校のこどもたち



2022年度、小学校・中学校あわせて、不登校のこどもの数は299,048人(過去最多)となりました。過去5年間の傾向として、小学校・中学校ともに不登校のこどもの数、そしてその割合は増加しています。

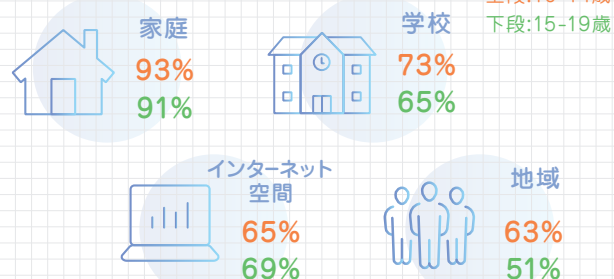
資料:「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省 令和4年度)

こどもたちの居場所

(ほっとできる場所、安心できる場所)

「今のあなたにとっての居場所」

「次の場所は、今のあなたにとっての居場所になっていますか」の問いに「そう思う」と回答した人の割合を示しています。



※地域(図書館や公民館や公園など、現在住んでいる場所やそこにある建物など)。インターネット空間(SNS、YouTubeやオンラインゲームなど)。

資料:「こども・若者の意識と生活に関する調査」(内閣府 2022年)

応援メッセージ



こども家庭庁成育局
成育環境課 専門官
内川 麻実子さま

たとえ重い病気などで長い闘病や辛い治療が必要なこどもであっても、セルフアドボカシーが育まれ、その機会が尊重され保障される日常であることを願っています。すべてのこどもたちが得意な方法で思いを表現し、おとなが想像し得ない命の輝きを発揮できるよう、医療の中から、そしてプロジェクトチームの皆さまから、こどものアドボカシーを包み込む社会醸成に向けたご提案や発信を、こどもたちや私たちに届けていただけることを心から期待しております。どうぞ宜しくお願い致します。



こども家庭庁成育局
母子保健課 課長
木庭 愛さま

2024年4月に1歳の誕生日を迎えたこども家庭庁は、日本全国のこどもたちの心身の健やかな発達のためにさまざまな取り組みを進めています。こうしたこども関連施策の基盤となるのが科学的根拠。専門分野横断チームで、政策ニーズに基づき新たなエビデンスを作り出したり、政策提言を行う、成育こどもシンクタンクの皆さまと、私たち行政とで、車の両輪のように共に歩みつつ、こどもの笑顔が光る「こどもまんなか」社会の実現を目指して一緒に頑張りましょう！



NPO 法人 PolicyGarage
副代表理事(自治体職員)
高橋 勇太さま

研究と実践の連携が図られ、社会に良いインパクトを与えるには、貴シンクタンクの存在が重要だと思っています。貴シンクタンクがネットワークの中核として機能し、国内のこども政策を研究実践の両側面で、スピード感を持ってリードされることを心より期待しています。これからもこどもたちの未来を見据えた活動に尽力され、持続可能な社会の実現に貢献されることを応援しております。



京都大学大学院医学研究科
発達小児科学教室 教授
滝田 順子さま

成育こどもシンクタンクの皆さま、日々のご活動に心より敬意を表します。昨年の活動実績を拝見し、こどもたちの健康と福祉に対する貴センターの貢献の大きさを改めて感じました。特に、データに基づく政策提言や、こどもの視点を取り入れた社会づくりに向けた取り組みは、未来に向けた重要なステップであると感じています。これからも、こどもたちの声を代弁し、より良い社会を築くための活動を応援しています。今後ますますのご発展をお祈り申し上げます。

成育こどもシンクタンクは私たちが運営しています。

